



自然独占型公益事業の規制政策に関する計量分析

浦西, 秀司

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2003-03-31

(Date of Publication)

2013-03-13

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2701

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002701>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 4 2 】

氏 名 ・(本 籍) 浦西 秀司 (大阪府)

博士の専攻分野の名称 博士 (経営学)

学 位 記 番 号 博い第89号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成15年3月31日

【 学位論文題目 】

自然独占型公益事業の規制政策に関する計量分析

審 査 委 員

主 査 教 授 水谷 文俊

教 授 正司 健一

教 授 宮下 國生

論文内容の要旨

本論文の主要な目的は、自然独占型公益事業分野において、規制緩和や民営化という規制施策の変更が、事業者の生産構造などにどのような影響を与えたのかを明らかにしようとしたものである。そして、その分析対象となった事業は、日本の郵便事業と鉄道事業である。

本論文は、3部構成の7章から成っている。まず序論において本論文の目的や構成が説明された後、第1部は郵便事業の分析がなされている。第1章では、日本の郵便事業の概要が説明されている。この章は、第2章以降の計量分析のためのバックグラウンドとなるためのもので、郵便事業の定義や歴史的な経緯が説明された後、規制の経済理論からみた郵便事業の規制政策の特徴が議論されている。そして、郵便事業の現状として郵便の利用状況、地域間差し出し状況、経営状況などが説明されている。

第2章では、郵便事業の費用構造の分析が行われている。本論文での費用構造の分析が、郵政事業特別会計のデータを用いて行われているため、まずはじめに、郵政事業特別会計に含まれる郵便事業以外の事業、すなわち郵便貯金事業、簡易保険事業の分離を考慮するため、郵政事業特別会計の制度の仕組みが説明されている。次に、郵便事業の費用の定義を行った後、その種類別の費用構造や、郵便の収集から配達までのプロセスにおいて発生する費用を分解した段階別費用の構造の分析がなされている。

第3章では、郵便事業の費用関数と全要素生産性の計量分析がなされている。その中で特に、民間の小包み輸送事業者の参入がどのような効果をもたらしたのかなどが分析されている。まず、競争の状況が説明された後、全要素生産性の要因分解や費用関数の推定法が説明されている。その後、実際の費用関数の推定が行われ、全要素生産性の成長率の変動要因についての評価がなされている。

第4章では、郵便事業の需要構造の地域間比較分析が行われている。先行研究についてのサーベイの後、1972年から98年までの27年間までの時系列データを用いて、需要関数の推定がなされている。ここでは、価格弾力性や所得弾力性の他に、競争手段としての電話を対象に料金の交差弾力性が計測されている。さらに、需要関数の推定結果を利用して、各都道府県の郵便事業の市場特性による地域分類がなされている。

続く第2部は、鉄道事業の計量分析が行われる。ここでは、1987年に実施された日本国鉄(その後JR)のいわゆる分割民営化政策が分析対象となっている。

まず、第5章では、日本国鉄民営化の概要がとりまとめられている。

第6章では、国鉄民営化によって全要素生産性がどの程度改善されたのか、また、過剰な資本設備が民営化によってどの程度改善されたかの分析がなされている。分析手法の説明の後、短期費用関数の推定が行われている。その後、全要素生産性の成長要因の分析がなされ、民営化による資本規模の調整が行われたのかについての検討が加えられている。

最後の第3部、第7章では、郵便、鉄道、電気通信の3つ自然独占型公益事業を取り上げ、それぞ

れの規制改革に対する定量的な評価がなされている。ここでの主要な着目点は、全要素生産性がどの程度、改革によって異なった結果を及ぼしたかを考察していることである。

そして、最後の結章では、一連の分析結果から得られた知見をとりまとめている。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な分析対象となった事業は、日本の郵便事業と鉄道事業である。従来これらの産業に対する分析は、主として制度的な観点から定性的な方法を用いてなされることが多かった。その結果、政策変更がどのような影響を与えるのかは明確に示すことがなされてこなかったという問題があった。それに対して、本研究はこれら事業の規制政策が、費用構造や生産性の変化あるいは需要構造にどのような影響を与えているのかを、計量的手法を用いて明らかにしたという点で非常に大きな貢献をしている。とりわけ本論文の大きな貢献は、次のような点である。

- (1) これまで制度的な議論に終始した郵便事業において、その費用構造を明らかにした点は、大きな貢献である。中でも郵便サービスの収集から配達までのプロセスについて、費用を分解した点は地味な分析ながらも非常に大きな貢献である。
- (2) 限られたデータを用いて、郵便事業のみの費用を作成し、さらに費用関数の推定まで行った点は、従来にはほとんど先行研究がないことから非常に大きな貢献である。さらにその費用関数から得られた結果を用いて評価を行い、定量的な政策情報を提示することができた。
- (3) 従来、規制政策において評価が分かれていた課題である、「公的部門において、競争は働かどうか」に対して一定の解答を与えることに成功した。すなわち、郵便と民間の小荷物輸送事業を対象にした分析によって、公的部門では生産性を上げるように競争の効果は働かないということを示し、実証的に明らかにすることに成功した。
- (4) 郵便事業の需要構造に關しての市場特性の分析は、先行研究がほとんどないことにより、非常に新規性が高い研究であり、政策情報としても有益であることが認められる。特に、競争手段と考えられる電話とは、交差弾力性の結果からは、補完関係にあることを明らかにした点は興味深い。
- (5) また、郵便事業の需要構造分析の結果から得られた価格弾力性や所得弾力性を用いて、「郵便の必需性」と「市場の成熟度」という新たな指標を作成し、クラスター分析を適用することで、地域ごとに需要構造がどのように異なるのかを明らかにした。
- (6) 鉄道事業の分析では、国鉄民営化による費用削減効果を費用関数を推定することで、その効果を実証的に明らかにした。さらに、全要素生産性の要因分解により、民営化の効果を定量的に評価することに成功した。
- (7) 国鉄民営化の一つのきっかけであった鉄道施設の過剰投資に対して政策の計量的評価を行った。すなわち、鉄道事業における資本設備の過剰が、民営化によって改善されるのかどうかを実証的に評価し、その効果があることを示した。
- (8) 規制改革の違いによって、全要素生産性がどの程度異なるかという議論を提示し、それを定量的に示した。

以上のように8つの点において大きな貢献があったと判断する。

しかし一方で、本論文にも若干の課題が残っている。まず、第一は郵便事業の費用関数の推定において、小包以外のサービスである葉書・手紙や大型荷物の輸送を同じ費用関数の中に組み込んで推定することが本当に可能かどうかである。算出に関する質的変数において、この点は部分的に考慮はされているがまだ若干の疑問が残る。第二は、鉄道サービスの費用関数の推定において鉄道をJR、大手、中小の私鉄にグループ分けしたプーリングデータによって推定していることである。これは、各グループ内の行動が同一という暗黙の仮定を用いているが、実際各企業ごとのサンプルを用いて推定した場合と異なった結果を生じる可能性は否定できない。最後に、本論文は、費用や生産性というような効率性に関する議論が主であったが、実際には、効率性以外の評価項目も重要であるが、これに関しては分析がされていない。しかしながら、本論文の明らかにした貢献から判断すると、これらの課題は本論文の価値をいささかも損なうものではなく、将来、筆者に取り組んでもらいたい新たな課題であると考えらるべきである。以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士(経営学)の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成15年3月6日

審査委員 主査 教授 水谷文俊
教授 正司健一
教授 宮下國生